

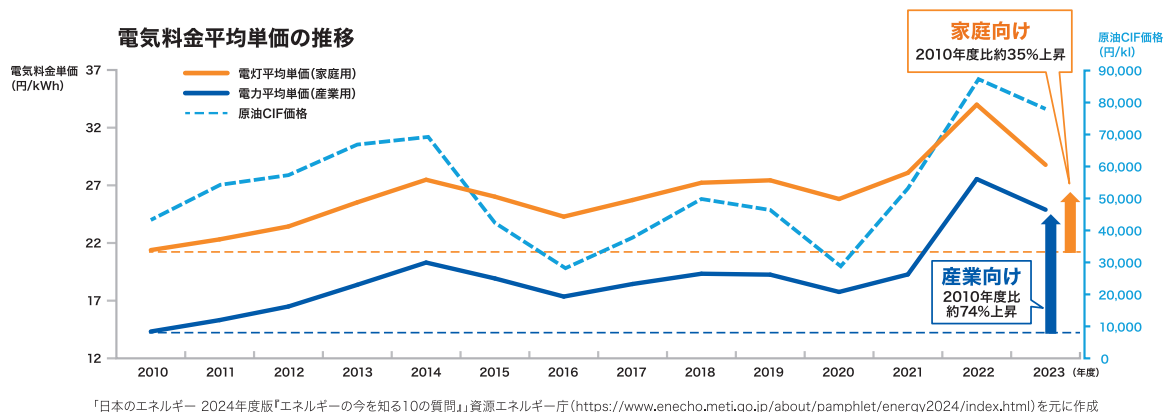


省エネ設備への更新、今がおすすめ！

高止まりする電気代高騰対策に

燃料輸入価格の高騰に伴い、電気料金は産業向け・家庭向けともに上昇しています。2023年度の産業向けの電気料金の平均単価は、2010年度比で約74%上昇しました。

電気料金の高騰は経営環境悪化の要因になっていることから、経済対策として2026年1月～3月に電気・ガス代の支援が行われています。しかし支援の終了や、今後の世界情勢の変化など、経営を左右しかねない電気代の高騰対策として、早めに省エネ設備へと更新することがおすすめです。

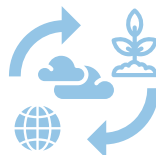
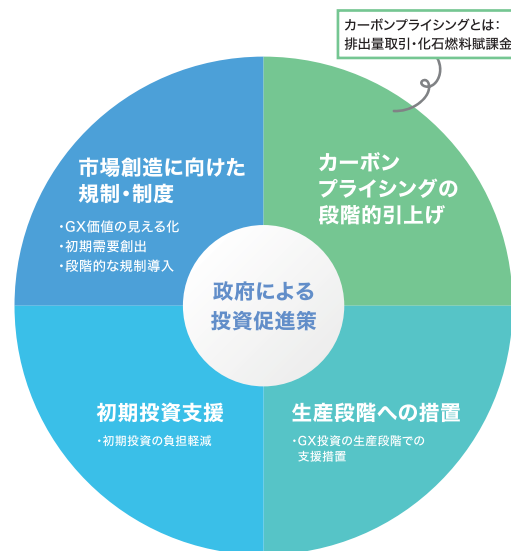


カーボンニュートラルの実現に向けて、 政府はGX※投資を後押し ※グリーン・トランスフォーメーション

日本政府は化石燃料中心の経済・社会・産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すべく、エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現を目指す「GX」を推進しています。

その実現に向けて、GX経済移行債を活用した20兆円規模の投資促進や、段階的なカーボンプライシングの導入を進めています。カーボンプライシングは、企業がGXに取り組む期間を設けた上で徐々に引き上げていく方針が示されており、早期に取り組むほど将来の負担が軽くなる仕組みです。

意欲のある企業の
GX投資を
バックアップ！



「分野別投資戦略(ver.3)」
経済産業省 (<https://www.meti.go.jp/press/2025/12/20251226003/20251226003-1.pdf>) を一部抜粋

**省エネ設備への更新をすることで、電気代高騰対策と、
将来的なカーボンプライシング対策に役立ちます！**

